

令和6年度 決算事業報告書



デジタル推進課



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計
事業名		11	一般管理事務費(デジタル推進課)						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		デジタル推進課の事務経費					総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)		経費節減を図る。					①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		業務の工夫によりコスト削減を図る。					「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								⑤行財政改革		
								根拠法令・要綱等		
								地方自治法第232条第1項		
令和5年度決算額		令和6年度決算額	差引	増減	令和6年度 執行率	87.23 %				
364,745 円		318,395 円	△ 46,350 円	△ 12.7 %						
令和5年度予算額		令和6年度予算額	差引	増減						
前年度比較		378 千円		365 千円		△ 13 千円		△ 3.4 %		
【事業内容】										
デジタル推進課の業務に必要な事務的経費の予算執行、管理										
【決算の状況】										
(計画) (実績)										
①成果実績または活動実績										
費目		予算額	決算額	備考				前年比		
需用費		95,000	56,783							
消耗品費		81,000	50,957	事務用品		13,134	△ 746			
				複合機印刷代		37,823	△ 36,896			
燃料費		14,000	5,826	公用車ガソリン代			△ 4,592			
役務費		270,000	261,612							
通信運搬費		270,000	261,612	郵送料		6,588	△ 4,116			
				庁舎Wi-Fi利用料		255,024	0			
計		365,000	318,395					△ 46,350		
電子契約システム運用を開始したこともあり、複合機印刷代、郵送料が前年比削減できた。										
②成果または活動の問題点										
電子契約システムの当課の利用は進んだが、他課の利用を増やす取り組みが進められていない。										
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節		科目名称		前年度決算額	本年度決算額	節		前年度決算額	本年度決算額	
						10 需用費		99,017	56,783	
						11 役務費		265,728	261,612	
		一般財源		364,745	318,395					
		計		364,745	318,395	計		364,745	318,395	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		必要額について見直しながら適正な予算執行を行う。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成できた点をさらに伸ばす方策		ペーパーレス、郵送料のコスト削減をさらに進めるため、郵便や電話以外の通信手段として、民間事業者が提供する携帯電話番号へのショートメールサービスの利用について検討する。							
	解決すべき課題への方策		電子契約の利用を全庁的に増やすため、他課の状況を把握し必要な働きかけを検討する。							

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	広報費	会計名	一般会計
事業名		2	インターネット情報発信事業						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		①町ホームページ閲覧者②町ホームページ					総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)		①閲覧者が必要なときに必要な情報を得る ②ホームページが適切に管理される					①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		①ホームページの正確性・可用性 ②定期的な情報の更新					「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								①なんぶ創生		
								根拠法令・要綱等		
								Webサイト等による行政情報の提供・利用促進に関するガイドライン(総務省) みんなの公共サイト運用ガイドライン(総務省)		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引		増減		令和6年度 執行率	99.94 %		
	2,083,730 円	433,730 円	△ 1,650,000 円		△ 79.2 %					
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引		増減					
	2,084 千円	434 千円	△ 1,650 千円		△ 79.2 %					
【事業内容】 南部町ホームページの運用、管理を行う。 レンタルサーバー保守を委託(有限会社ジャプロ)し、記事の更新は町が行う。 記事の掲載、更新は担当課が行い、デジタル推進課は適切な記事掲載が行われているか確認を行う。 閲覧者のアクセス状況等を参考に、有用な情報を得られるページづくりを行う。 ホームページの公開エラーなどCMSやサーバーのエラー・障害に対し、ベンダーと連携して原因究明、復旧を行う。 令和5年度にCMS改修を行い、JIS X 8341-3:2016の適合レベルAAに準拠し、スマホユーザー対応できるように変更したため、閲覧しやすい記事、ページとなっているか、各課掲載の記事、ページを定期的に確認する。 【用語解説】 「CMS」(Contents Management System:コンテンツ・マネジメント・システム)とは、 ホームページに情報を掲載するためのウェブページの作成を支援するシステムで、 ウェブサイトのコンテンツ(テキスト・画像・デザイン等)を一元的に管理更新するシステム 「JIS X 8341-3:2016の適合レベルAA」(ウェブサイトのアクセシビリティに関するJIS規格)とは、 JIS X 8341-3:2016の正式名称 高齢者・障害者等配慮設計指針－情報通信における機器, ソフトウェア及びサービス－第3部:ウェブコンテンツ JIS(日本産業規格)の高齢者や障害者等に配慮した設計指針、誰でも利用しやすい基準 「適合レベルAA」とは、総務省ガイドラインに示される公的機関の推奨レベル										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節		科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節		前年度決算額	本年度決算額	
						12 委託料		1,914,000	264,000	
						13 使用料及び賃借料		169,730	169,730	
		一般財源		2,083,730	433,730					
		計		2,083,730	433,730	計		2,083,730	433,730	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		公式ホームページのデザイン・コンテンツ等をより見やすくなるように検討する。 更新頻度、ページ内容の正確性及び可用性を定期的に確認する。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成できた点をさらに伸ばす方策		町公式SNSと連携を図り、各課の施策・事務事業の対象者に正確な情報を提供する。							
	解決すべき課題への方策		ページの更新ルールや文言の記載方法等についてアクセシビリティを意識したページづくりのための作成手法を各課へ周知し、各課が必要な情報を適宜更新、発信する。							

事業名	2	インターネット情報発信事業	所属名	デジタル推進課
-----	---	---------------	-----	---------

【決算の状況】

(計画)

正確な情報が掲載されているか定期的に確認し、各所属長に依頼が必要な場合は、更新や修正を依頼する。

エラー発生時はベンダーと連携し原因を調査し復旧に取り組む。

(実績)

①成果実績または活動実績

半月に一度全ページ及び全ファイルフォルダをチェックし、新しい正しい情報が掲載されるよう、各所属長への依頼等を行った。

障害の発生時、ベンダーに即時連絡し、早期復旧に向けて対応した。

②成果または活動の問題点

運用管理規程等がないため、各所属のページによって更新頻度に差があったり、古い記事が更新されていなかったり、スマホで見やすいページづくりが徹底できていない等がある。

経費内訳

委託先(有限会社ジャプロ)

単位:円

費目	予算額	決算額	内容
委託料	264,000	264,000	
その他委託料	132,000	132,000	データバックアップ 月10,000円×12ヶ月×1.1
	132,000	132,000	ヘルプデスク 月10,000円×12ヶ月×1.1
使用料及び賃借料	170,000	169,730	
使用料	132,000	132,000	サーバー使用料 月10,000円×12ヶ月×1.1
	11,000	11,000	ドメイン更新料 10,000円×1.1
	27,000	26,730	SSL証明書取得設定 24,300円×1.1
計	434,000	433,730	

アクセス数の多いページ(ページビュー数) (R7.3.31現在)

※トップページ(120,740)は除く

- ① 定額減税しきれないと見込まれる方への給付金(調整給付) (27,675) 4.4%
- ② MCI(軽度認知症)チェックリストをしてみませんか? (13,868) 2.21%
- ③ 各課一覧表 (13,575) 2.16%
- ④ 新着情報 (9,244) 1.47%
- ⑤ 広報誌 (8,960) 1.43%
- ⑥ 入札・契約 (8,885) 1.41%
- ⑦ 南部町議会 (5,972) 0.95%
- ⑧ 2024年の広報なんぶ (5,291) 0.84%
- ⑨ 町政について (4,261) 0.68%
- ⑩ 令和6年度入札結果 (4,237) 0.67%

南部町HPアクセス数

年度	アクセス数
R3	672,610
R4	638,858
R5	637,947
R6	628,585

款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	4	CATV管理費		会計名	一般会計	
事業名		1	CATV施設管理								所属名	デジタル推進課		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		CATV施設						総合計画における位置づけ					
	意図 (対象をどうするか)		安定した放送、通信サービスが提供できる。						⑩快適な生活環境の整備					
	成果の視点 (どのような効果があるか)		①高速・大容量無線通信の前提となるCATV網の維持・管理 ②自主制作番組放送設備の維持管理						「五つの挑戦」から見た位置づけ					
									④共生と防災のまちづくり					
									根拠法令・要綱等					
									CATV光ファイバ引込線の設置及び管理に関する規則					
前年度 比較	令和5年度決算額		令和6年度決算額		差引		増減		令和6年度 執行率		88.71 %			
	134,234,984 円		34,944,775 円		△ 99,290,209 円		△ 74.0 %							
	令和5年度予算額		令和6年度予算額		差引		増減							
	160,015 千円		39,394 千円		△ 120,621 千円		△ 75.4 %							
【事業内容】														
① 町が敷設したCATV網の維持管理を行う。(保守・維持管理・支障移転工事など) 維持管理を行うことで、継続した通信サービスを提供する効果がある。														
② 町の自主制作番組設備の維持管理を行う。(番組放送機器の保守修繕) 町の自主番組制作に支障がない設備環境を整える。(放送不具合などの事象発生時の対応ができる)														
【決算の状況】														
①成果実績または活動実績 (計画) (実績) 単位:円														
費目		予算額		決算額		備考								
需用費		9,090,000		6,035,086										
光熱水費		2,040,000		1,806,136		サブヘッドエンド設備電気代								
施設修繕料		7,050,000		4,228,950		光ケーブル支障移転工事等 ○(株)中電工 5契約 2,145,000円 ・福成254,100円 ・金山167,200円 ・上長田1,485,000円 ・常清90,200円 ・鶴田148,500円 ○(株)中海テレビ放送 2契約 330,550円 ・法勝寺196,350円 ・池野134,200円 ○(有)はしもと 単価契約 実績額1,753,400円 ・実績数 ・引込37件 ・撤去24件 ・断線1件 ・単価契約額 (新規引込40m以内36,000円、 延長分10mあたり1,000円、撤去12,000円)								
役務費		840,532		840,532		火災保険料								
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)														
款-項-目-節		科 目 名 称		前年度決算額		本年度決算額		節		前年度決算額		本年度決算額		
13-1-1-2-1		CATV中継機器設置使用料		27,673		27,673		10 需用費		9,335,480		6,035,086		
16-1-1-1-2		CATV出資配当金		150,000		210,000		11 役務費		784,240		840,532		
16-1-2-1-3		CATV施設貸付収入(IRU)		33,737,933		29,011,363		12 委託料		111,678,589		17,645,651		
16-1-2-1-4		CATV施設貸付収入(地上デジタル)		791,752		791,752		13 使用料及び賃借料		6,096,275		6,086,206		
16-1-2-1-5		CATV施設貸付収入(ドコモ)		778,687		778,687		14 工事請負費		6,340,400		694,100		
16-1-2-1-10		CATV施設貸付収入(エネルギー)		31,200		31,200		18 負担金補助及び交付金		0		3,643,200		
18-2-5-1		公共施設整備基金繰入金		89,320,000		0								
20-5-5-1-40		CATV施設移転補償金		6,227,104		694,100								
21-1-1-1		CATV設備更新事業債(合併特例事業債)		0		3,400,000								
		一般財源		3,170,635		0								
		計		134,234,984		34,944,775		計		134,234,984		34,944,775		
今後 に 向 け て	①今後の事業全体の 方向性とその内容		引き続きCATV網と自主制作番組設備の維持管理を行う。											
	達成できた点をさら に伸ばす方策		CATV施設の支障移転や修繕に対応する。											
	解決すべき課題へ の方策		中海テレビ放送へ非加入世帯の傾向等を把握し、今後の対応策を検討する。											

事業名	1	CATV施設管理	所属名	デジタル推進課
①成果実績または活動実績				
		(計画)	(実績)	単位:円
委託料		17,646,468	17,645,651	
保守点検委託料		17,646,468	17,645,651	CATV施設保守 13,976,051円 (株)中海テレビ ○定期点検 7,860,050円 ・中海センター監視 ・法勝寺、天萬サブセンター機器 ・伝送路装置、光ケーブル、自営柱 ・冗長システム(障害が発生した場合自動で予備システムに切り替わるシステム) ○センター保守費用 5,436,861円 ○デジタルサービス運用費 679,140円 ・EPG(電子番組表)入力 ・設備保守 編集設備保守 3,669,600円 (株)SCN ○サービス利用料 1,755,600円 ・コミネットサービス(遠隔監視サービス) ・気象警報注意報情報提供サービス ○サーバー保守 660,000円 ○機材保守 1,056,000円 ○インターネット回線利用料 198,000円 ・固定IPアドレス(1Gbpsサービス)
使用料及び賃借料		6,173,000	6,086,206	
借上料		225,000	212,976	自営柱民地借地料 77件
使用料		5,948,000	5,873,230	共架料 中電柱 3225本 4,253,590円 共架料 NTT柱 1227本 1,619,640円
工事請負費		2,000,000	694,100	公共工事に伴う光ケーブル支障移転工事 2件 694,100円 (株)中電工
負担金補助及び交付金		3,644,000	3,643,200	
その他負担金		3,644,000	3,643,200	113ch放送ヘッドエンド設備更新作業負担金 (放送信号を変換する設備)
計		39,394,000	34,944,775	
②成果または活動の問題点				
○中海テレビ放送加入状況(R7.3月末現在)				
世帯数 3,903世帯 (前年 3,908世帯)				
加入世帯数 3,504世帯 (前年 3,503世帯)				
加入率 89.8% (前年 89.6%)				
加入していない世帯の状況が把握できていないため、未加入400世帯の分析を次年度行い加入に繋げる。				
○CATV貸付収入				
単位:円				
CATV施設貸付収入(IRU)	29,011,363	中海テレビIRU貸付料 35,198,116円 内当事業充当 29,011,363円 CATV番組制作充当 6,186,753円		
CATV施設貸付収入(地上デジタル)	791,752	(株)中海テレビ放送		
CATV施設貸付収入(ドコモ)	778,687	(株)NTTドコモ		
CATV施設貸付収入(エネルギー)	31,200	(株)エネコム		
	30,613,002			
IRU (Indefeasible Right of User)とは				
電気通信事業者が他社の回線設備を自社のものとして利用するために締結する契約				
具体的には、回線設備の使用権を長期間にわたって確保し、継続的に管理・運用できるようにする契約				
○電柱共架数 中電柱 3,225本 NTT柱 1,227本 ケーブルテレビ網を町内に整備し続けるために次年度も継続して使用させていただく。				
○中海テレビ放送にあるヘッドエンド設備の更新に係る負担金				
ケーブルテレビの放送信号を変換する設備で中海テレビ放送に親機があり更新した。				
またサブヘッドエンド設備が法勝寺と天萬にあり、それぞれ電気料の支払いや維持管理を行っている。				
ヘッドエンド設備を整えることにより中海テレビ放送及びなんぶSANチャンネルの放送が放映可能になる。				
なんぶSANチャンネル: https://www.nanbu3.com/				
(株)中海テレビ放送: https://www.chukai.co.jp/				
○高度無線環境整備推進事業における事後評価結果の公表				
町内にケーブルテレビ網を整備することにより整備計画の達成状況を公表している。				
南部町ホームページ: https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/a562/				

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	CATV管理費	会計名	一般会計
事業名		2	CATV番組制作						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		①町民 ②なんぶSANチャンネル					総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)		①ケーブルテレビで各種情報を視聴することができる ②制作した行政情報、防災情報、地域情報を、ケーブルテレビを通して、放映する					①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		①地域の情報を視聴することができる ②計画通り番組を制作する:年間48番組の制作 ②切れ目なく放映する:365日24時間の放映(文字放送含む)					「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								①なんぶ創生		
								根拠法令・要綱等		
		なんぶSANチャンネル番組制作・放送業務委託契約書 特定非営利活動法人なんぶSANチャンネル定款								
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減	令和6年度執行率		99.80 %			
	19,065,200 円	20,115,018 円	1,049,818 円	5.5 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減						
	19,106 千円	20,156 千円	1,050 千円	5.5 %						
【事業内容】 NPO法人なんぶSANチャンネルに番組制作を委託し、地域の情報を放映する。 地域チャンネルである「なんぶSANチャンネル」で行政からのお知らせ、催事など地域の情報を映像で伝える。 毎日5時50分から22時50分の毎時50分スタートで番組を放送(1週間で番組を更新)。 1時間の枠を1番組(3～5企画／30～50分)と残りの時間を行政や地域からの文字情報を放送。										
【決算の状況】 ①成果実績または活動実績										
単位:円										
費目		予算額	決算額	備考						
委託料		20,156,000	20,115,018							
その他委託料		20,156,000	20,115,018	基本番組制作費 9,888,000						
				定例議会中継制作費 480,000						
				臨時議会中継制作費 64,000						
				議会放送編集業務費 768,000						
				文字放送入力 1,456,000						
				放送スケジュール管理 1,560,000						
				番組管理 1,456,000						
				その他 2,614,380						
				消費税 1,828,638						
臨時議会中継制作費3回の減及び議会放送編集業務3日の増であった。 単価が同じで増減数0になることから委託料の変更はなかった。 お祭りやイベントなど、地域に出向いて取材をし情報発信した。 24時間365日切れ目なく放映できた。(文字放送含む)										
(歳入内訳 単位:円)										
(歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科 目 名 称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
16-1-2-1-3	CATV施設貸付収入(IRU)		0	6,186,753	12 委託料	19,065,200	20,115,018			
	一般財源		19,065,200	13,928,265						
	計		19,065,200	20,115,018	計	19,065,200	20,115,018			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		番組制作・放送を行う。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成できた点をさらに伸ばす方策		継続して切れ目ない放送を目指す。							
	解決すべき課題への方策		今後の災害を想定した場所等の課題の整理を行う。							

事業名	2	CATV番組制作	所属名	デジタル推進課
○回数詳細				
	(計画)	(単価/円)	(実績)	
基本番組制作	48本	206,000	48本	
定例議会中継制作費	16回	30,000	16回	
臨時議会中継制作費	5回	32,000	2回	
議会放送編集業務費	21日	32,000	24日	
文字放送入力	52週	28,000	52週	
放送スケジュール管理	52週	30,000	52週	
番組管理	52週	28,000	52週	
②成果または活動の問題点				
機械設備と番組制作場所について、災害時の対応を想定しておく必要があるが、具体的な対策の検討に至っていない。				
○CATV貸付収入				
		単位:円		
CATV施設貸付収入(IRU)	6,186,753	中海テレビIRU貸付料	35,198,116円	
		CATV施設管理充当	29,011,363円	
		内当事業充当	6,186,753円	
【NPO法人なんぶSANチャンネルの理念】				
○住みやすい町、働きやすい町の実現				
なんぶSANチャンネルは、南部町民が郷土に誇りを持ち、町の未来について積極的にまちづくりに参画していけるよう、地域に根ざした番組の提供を通じて貢献することで地域の発展に寄与することを目的としています。				
なんぶSANチャンネル: https://www.nanbu3.com/				

款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	財産管理費		会計名	一般会計		
事業名			6	電算管理事務費								所属名	デジタル推進課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		町民及び職員						総合計画における位置づけ						
	意図 (対象をどうするか)		各種電算システムを利用することにより業務の効率化を図り、町民に必要なサービスを提供できる。						①開かれた町政と自治協働の推進						
	成果の視点 (どのような効果があるか)		システム・制度や法の変更に対応した改修等を行う。						「五つの挑戦」から見た位置づけ						
									⑤行財政改革						
									根拠法令・要綱等						
									情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律						
前年度比較		令和5年度決算額		令和6年度決算額		差引		増減		令和6年度執行率		94.32 %			
		147,000,269 円		153,140,559 円		6,140,290 円		4.2 %							
		令和5年度予算額		令和6年度予算額		差引		増減							
		156,678 千円		162,369 千円		5,691 千円		3.6 %							
【事業内容】															
1 総合行政システムの標準化について、R7.12月上旬移行予定に向けて、担当課と連携し準備を進める。 標準化対象事務(20業務) 介護保険は、南部箕蚊屋広域連合で実施 児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍、戸籍附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障がい者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金															
2 電算処理委託、基幹システム保守、通信機器保守、ウイルス対策、パソコン借上、パソコン・プリンター修理 通信ネットワーク管理・運用業務、マイナンバー制度での情報連携に伴う環境整備 庁内ネットワーク機器等保守、セキュリティ強化保守、共通納税システム保守委託 住民情報システム他18業務システム委託、県自治体ICT共同化推進協議会委託 クラウドサーバ利用、グループウェア利用、職員パソコン整備、地方税電子申告審査システム利用 自治体中間サーバプラットフォーム利用、コンビニ交付サービス保守 インフラ監視サービス導入 法改正等に伴うシステム改修 第五次LGWANサービス移行切替 パソコン・プリンタ修理															
【決算の状況】															
(計画)															
1 基幹システム標準化移行事前準備 各課・ベンダー打合せ(随時) デジタル推進課・ベンダー打合せ(随時)															
(実績)															
①成果実績または活動実績 移行に必要な各課・ベンダーとの調整を実施し、R7の本格移行に向けた準備を進めた。															
②成果または活動の問題点 各課、各システムのベンダーとの調整、全体の進捗把握を行う必要がある。															
2 ○ 老朽化機器の更新、監視サービスの導入 R5導入の仮想化環境の保守 仮想化環境の保守を開始できた。 NAS導入(保守5年) サーバ室のハードディスクを更新できた。 インターネット通信機器更新 サーバ室通信機器の老朽化を更新 インフラ監視サービス委託開始 ネットワーク監視を24時間としセキュリティ強化を図った。 ○ 制度や法改正に伴うシステム改修 総合行政システム改修、人事給与システム改修 定額減税に伴う個人住民税システム改修 森林環境税開始に伴う個人住民税システム改修															
(歳入内訳 単位:円)															
(歳出内訳 単位:円)															
款-項-目-節		科 目 名 称				前年度決算額		本年度決算額		節		前年度決算額		本年度決算額	
14-2-1-1		デジタル基盤改革支援補助金				588,000		29,147,000		10 需用費		3,041,639		1,411,848	
14-2-1-1		社会保障・税番号制度システム整備費補助金				0		3,876,000		11 役務費		283,886		227,034	
14-2-1-1		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				0		1,914,000		12 委託料		114,960,698		85,718,972	
14-2-1-1		マイナンバー交付事業費補助金				0		181,934		13 使用料及び賃借料		17,457,791		50,162,914	
										17 備品購入費		6,627,665		6,734,640	
										18 負担金補助及び交付金		4,628,590		8,885,151	
		一般財源				146,412,269		118,021,625							
		計				147,000,269		153,140,559		計		147,000,269		153,140,559	
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		引き続き、電算機器等を適切に保守・運用していく。												
	②次年度へ向けた次への行動・具体策														
	達成できた点をさらに伸ばす方策		標準化対応に向けた全体の進捗管理ができるよう、ベンダーとの定期的な打ち合わせを行う。												
	解決すべき課題への方策		各課、各ベンダーと連携し、必要なシステム改修や移行の進捗把握を行う。												

事業名	6	電算管理事務費	所属名	デジタル推進課
-----	---	---------	-----	---------

(実績)

単位:円

費目	予算額	決算額	備考
需用費	1,993,000	1,411,848	
消耗品費	1,668,000	1,229,248	トナーカートリッジほか
備品修繕料	325,000	182,600	機器修繕
役務費	425,000	227,034	
通信運搬費	381,000	184,140	インターネット回線利用料
その他の保険料	44,000	42,894	サイバー保険加入
委託料	89,057,000	85,718,972	
保守点検委託料	32,899,000	30,167,269	庁内LAN機器保守ほか(下表)
電算処理業務委託料	53,613,000	53,040,581	下表
その他の委託料	2,545,000	2,511,122	県自治体ICT共同化推進協議会委託費 人件費、共通事務費、システム運用経費 (電子申請、行政イントラ、学校業務支援システム) の合計額を県下自治体で按分した額
使用料及び賃借料	54,275,000	50,162,914	
借上料	34,928,000	34,378,560	職員PC借上料ほか
使用料	19,347,000	15,784,354	地方税電子申告支援システム利用料 総合行政システム利用料
備品購入費	7,700,000	6,734,640	LGWAN用PC購入(31台)
負担金補助及び交付金	8,919,000	8,885,151	
その他負担金	8,919,000	8,885,151	中間サーバプラットフォーム負担金 中間サーバプラットフォーム整備負担金 →社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10) 県自治体ICT共同化推進協議会負担金 コンビニ交付運営負担金
計	162,369,000	153,140,559	

保守点検委託料

単位:円

業務委託名	委託先	委託金額	内訳
コンビニ交付運用サポート委託	(株)ケイズ	132,000	月額11,000円
プリンタ保守委託料	(株)ケー・オーエイ	354,200	機種別単価×台数
ファイルサーバ保守	(株)ケー・オーエイ	198,000	ソフトウェア1台
鳥取情報ハイウェイ接続保守管理委託	(株)鳥取県情報センター	512,600	保守復旧サービス他
セキュリティ強化対策保守委託料	(株)鳥取県情報センター	1,302,620	ASP利用料他
庁内LAN機器保守	(株)鳥取県情報センター	5,635,949	機器保守・運用支援他
新規 業務効率化システム保守(仮想化)	(株)ケイズ	11,840,400	月額986,700円
道路台帳システム等年間保守	鳥取県土地改良事業団体連合	455,400	道路台帳・地図情報
UPSバッテリー交換委託	(株)ケー・オーエイ	137,500	交換委託一式
新規 NAS導入委託	(株)ケー・オーエイ	363,000	NAS導入一式
地方税電子申告支援サービス手続拡充対応	(株)TKC	440,000	拡充対応一式
新規 インターネット通信機器更新委託	(株)ケイズ	7,255,600	機器更新一式
新規 インフラ監視サービス導入委託料	(株)ケイズ	550,000	初期費用、設置作業
R6のみ 第五次LGWANサービス移行切替作業	ソフトバンク株式会社	990,000	作業費等一式
計		30,167,269	

電算処理業務委託料

単位:円

業務委託名	委託先	委託金額	内訳
新規 総合行政システム運用支援委託	(株)ケイズ	12,069,200	機器保守、帳票他
財務システム他運用業務	(株)鳥取県情報センター	5,752,131	財務、住基他
番号制度対応業務委託	(株)ケイズ	770,000	改修費他
R6 森林環境税開始に伴う個人住民税システム改修	(株)ケイズ	1,936,000	パッケージ、改修
人事給与システム改修業務	(株)鳥取県情報センター	242,000	改修費他
人事給与システム改修業務(児童手当)	(株)鳥取県情報センター	88,000	改修費他
新規 基幹システム標準化移行費 →デジタル基盤改革支援補助金(10/10)	(株)ケイズ	29,147,250	19システム移行
住民税・国保税月次処理業務委託	(株)ケイズ	1,122,000	月次処理、運送
新規 定額減税に伴う個人住民税システム改修 →物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)	(株)ケイズ	1,914,000	パッケージ、改修
計		53,040,581	

ASP:Application Service Providerの略で、インターネットを通じて関連サービスを提供する事業者やサービス

UPS:Uninterruptible Power Supply/Systemは無停電電源装置の略

NAS:Network Attached Storageの略で、ネットワークに接続して複数のデバイス等でデータを共有できる記憶装置

デバイス:IT分野ではパソコン、スマホ、タブレットなどの情報端末とそれらを繋ぐ周辺機器

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計																					
事業名		29	RPA等導入事業						所属名	デジタル推進課																					
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		役場内の職員がコンピューター上で行っている定型業務					総合計画における位置づけ																							
	意図 (対象をどうするか)		定型業務を自動化する。					①開かれた町政と自治協働の推進																							
	成果の視点 (どのような効果があるか)		職員の事務処理時間や負荷の軽減					「五つの挑戦」から見た位置づけ																							
								⑤行財政改革																							
								根拠法令・要綱等																							
								南部町DX推進基本計画 https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/e144/																							
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減	令和6年度 執行率	97.00	%																								
	528,000 円	1,536,480 円	1,008,480 円	191.0 %																											
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減																											
	630 千円	1,584 千円	954 千円	151.4 %																											
【事業内容】 ・デジタル推進課にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)ソフトを導入し、職員が行っている定型業務をプログラミングし自動化する。 ・令和5年度から視覚的にわかりやすいソフトに変更し、LGWNネットワーク環境で使用できるようにしている。 ・説明会や研修会を実施しているが、プログラミングし自動化するには一定の時間と労力を要するため、デジタル推進課職員がプログラミングと自動化を行い実装できたものを担当課が運用している。 (前年度までに町民生活課の2業務実装済) ・各課から希望のあった業務について、デジタル推進課職員がプログラミングし新規の自動化に取り組む。 【決算の状況】 <table><tr><td>費目</td><td>予算額</td><td>決算額</td><td rowspan="3">(株)オークファン オークファンロボライセンス使用料 フル機能版 120,000円/月、実行専用版 30,000円/月 (上記に年間割引20%、自治体割引3%、消費税)</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>1,548,000</td><td>1,536,480</td></tr><tr><td>計</td><td>1,548,000</td><td>1,536,480</td></tr></table> ①成果実績または活動実績 <table><tr><td>実装に取り組んだ業務</td><td>該当課</td><td>活動実績</td><td>成果実績</td></tr><tr><td>イネカメムシ緊急防除支援事業費 補助金支払(臨時的業務)</td><td>産業課</td><td>補助金支払事務の自動化(対象件数412件を処理)</td><td>対象件数412件×通常作業5分＝2,066分＝約35時間の作業時間を削減</td></tr><tr><td>デジタル推進課受信メールの担当者への自動転送(恒常的業務)</td><td>デジタル推進課</td><td>転送の自動化の実装・運用</td><td>1日受信約15件×通常1件転送作業時間1分＝1日あたりの作業時間15分削減</td></tr></table> ・担当課が短期間に大量の処理を正確にしなければならない精神的、時間的負荷を軽減でき、人為的ミスを起こさず正確に支払いをすることができた。 ・メール自動転送は、他課への横展開の可能な自動化ができた。 ②成果または活動の問題点 ・新たにRPAによる自動化が実現した業務で、恒常的に横展開可能なものが1件のみであった。 ・令和5年度までに実装した町民生活課の2業務(高額医療還付、マイナポータルの監視・データ作成)について、ソフトの動作が遅く、ロボットが止まる等の支障があるため、自動化が確実に運用できていない。 不具合がおきたときに大量の処理を一からやり直す手間や、通知の漏れがないかをチェックする手間を考えると、担当課としては、運用をやめて従来の方で処理したいとの意向がある。										費目	予算額	決算額	(株)オークファン オークファンロボライセンス使用料 フル機能版 120,000円/月、実行専用版 30,000円/月 (上記に年間割引20%、自治体割引3%、消費税)	使用料及び賃借料	1,548,000	1,536,480	計	1,548,000	1,536,480	実装に取り組んだ業務	該当課	活動実績	成果実績	イネカメムシ緊急防除支援事業費 補助金支払(臨時的業務)	産業課	補助金支払事務の自動化(対象件数412件を処理)	対象件数412件×通常作業5分＝2,066分＝約35時間の作業時間を削減	デジタル推進課受信メールの担当者への自動転送(恒常的業務)	デジタル推進課	転送の自動化の実装・運用	1日受信約15件×通常1件転送作業時間1分＝1日あたりの作業時間15分削減
費目	予算額	決算額	(株)オークファン オークファンロボライセンス使用料 フル機能版 120,000円/月、実行専用版 30,000円/月 (上記に年間割引20%、自治体割引3%、消費税)																												
使用料及び賃借料	1,548,000	1,536,480																													
計	1,548,000	1,536,480																													
実装に取り組んだ業務	該当課	活動実績	成果実績																												
イネカメムシ緊急防除支援事業費 補助金支払(臨時的業務)	産業課	補助金支払事務の自動化(対象件数412件を処理)	対象件数412件×通常作業5分＝2,066分＝約35時間の作業時間を削減																												
デジタル推進課受信メールの担当者への自動転送(恒常的業務)	デジタル推進課	転送の自動化の実装・運用	1日受信約15件×通常1件転送作業時間1分＝1日あたりの作業時間15分削減																												
(歳入内訳 単位:円)					(歳出内訳 単位:円)																										
款-項-目-節	科目名称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額																								
					13 使用料及び賃借料	528,000	1,536,480																								
	一般財源		528,000	1,536,480																											
	計		528,000	1,536,480	計	528,000	1,536,480																								
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		導入後実装した業務の状況等を踏まえ、町としてRPA導入事業の評価を行い、今後の方針を検討する。																												
	②次年度へ向けた次への行動・具体策																														
	達成できた点をさらに伸ばす方策		・メール転送は、他課への横展開に取り組む。																												
	解決すべき課題への方策		・各課ヒアリングによって、新たに実装可能な業務を把握する。 ・町民生活課業務の運用後の評価を踏まえて、今後の対応を検討する。																												

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名		30	地域活性化企業人活用事業						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		CIO補佐官					総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)		DX推進を支援する					⑩快適な生活環境の整備		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		国の財政措置を活用し、DX推進を引き続き支援していただく。					「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								⑤行財政改革		
								根拠法令・要綱等		
							令和6年度活用財源 デジタル専門人材派遣制度(総務省)			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	1,999,992 円	1,326,280 円	△ 673,712 円	△ 33.7 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減	令和6年度執行率	99.95 %				
	5,600 千円	1,327 千円	△ 4,273 千円	△ 76.3 %						
【事業内容】 令和3年10月より配置しているDX推進のCIO補佐官に、令和6年度は委託契約により支援を受けた。 財源は、令和6年度に予定していた地域活性化企業人制度が令和5年度末までしか活用できなくなったため、令和6年度は総務省のデジタル専門人材派遣制度(特別交付税措置7/10)を活用し、委託実施した。 (本制度は、市町村がCIO補佐官等として外部人材の任用等を行うに当たっての財政措置)										
【決算の状況】										
①成果実績または活動実績 (計画) (実績) 単位:円										
費目		予算額	決算額	備考						
委託料		1,326,308	1,326,280							
その他委託料		1,326,308	1,326,280	R6.6.1からR7.3.31まで 高際 均						
○成果										
・1名任命(令和6年6月～令和7年3月) ・南部町用生成AI利用ガイド案作成										
・鳥大連携e-スポーツ検討実施 ・行政向け独自生成AIに関する情報提供										
・鳥大連携成果報告 ・広報取材対応										
・業務改善WGコメンテーター ・講演提案										
・CIOとの意見交換										
②成果または活動の問題点										
○具体的な庁内全体の方針を定め、全庁的にDXを活用して取り組んでいく機運を高める必要がある										
【状況】										
ソフトバンクを3月末に退職され協定終了になったため、10月から予定していた事業を繰上6月から実施した										
令和5年度 令和6年度										
R5.4.1 R6.3.31 R6.10.1 R7.3.31										
▽ ▽ ▽ ▽										
当初:		地域活性化企業人制度					デジタル人材確保・育成事業			
R5.4.1 R6.3.31退職 R6.6.1契約 R7.3.31										
▽ ▽ ▽ ▽										
変更:		地域活性化企業人制度			諸手続	デジタル専門人材派遣制度				
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節	科目名称		前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
					12 委託料	1,999,992	1,326,280			
	一般財源		1,999,992	1,326,280						
	計		1,999,992	1,326,280	計	1,999,992	1,326,280			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		全庁的・横断的DXを推進する外部人材を引き続き活用し、令和7年度は、県のDX専門人材市町村派遣事業を活用した新規事業を実施する。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成できた点をさらに伸ばす方策		全庁的・横断的DX推進に向けたマネジメントに引き続き取り組む。							
	解決すべき課題への方策		外部の専門人材と連携し、職員の意識を高めDXを進める。							

事業名	31	地域とつながる未来ラボ支援事業	所属名	デジタル推進課
(計画) ○ 選挙での活用の試行(1回以上) ○ 災害時派遣訓練(1回以上) ○ 庁外での出張業務(延べ80回以上) スマホ教室、相談会 イベント時のオンライン業務 イベントでのどこでもなんぶ号PR ○ 活用アンケート調査実施 どこでもなんぶ号活用に関するアンケート(回答) ■概要 【対象者】南部町LINE公式アカウント「テノヒラ役場」に友だち登録されている方 【アンケート期間】令和6年5月17日～6月7日 【回答方法】テノヒラ役場から 【回答者数】73(南部町内:66、南部町外:7) 【ほしい機能・事業】()は回答数 期日前投票(46)→R6実施 緊急時、災害時活用(45)→R6訓練 住民票など証明書の申請・交付(39)→R7閉域回線整備の準備 電子申請(20) フレイル度チェック(19) 確定申告(18) 認知症予防プログラム(17) スマホ教室・相談会(15)→R7も実施 マイナンバーカード申請(13) オンラインでの行政相談(13) e-スポーツイベント(9)→R6実施 移動図書館(3) 【活用アイデア】 病気の映像受診、西伯病院の遠隔診療→R6検討 移動保育園 買い物代行サービスでの端末貸し出し 災害時に避難所等での罹災証明発行 子供関係の申請等のため登園降園時に保育園へ出向く いきいきサロンや100歳体操の時に、デジタルでの困り事を解決や相談を受ける 生中継などの情報発信 【その他役場への要望】 町内の携帯不感地帯の解消策を実行してほしい。 町、県道の破損や通行支障等報告の受付をし、同管理者への転送又は通知をしてほしい。 SNS活用をした南部町の情報発信をしてほしい。 デジタルを活用し、回覧板や配布は必要ないような仕組みにしてほしい。 (実績) ①成果実績または活動実績 衆議院選挙移動期日前投票 オンライン投票立会(1回) (準備等延べ4回) 避難所職員派遣訓練(2回) 計84回実施 ねんりんピック得点報告2日実施 キナルまつり等 計2回参加 ②成果または活動の問題点 ・閉域回線未整備のため、 選挙人名簿を紙名簿で確認した。 ・活用に関するアンケートを行ったが、 テノヒラ役場利用者からしか回答を 得ていないため、その他多数の方の ニーズが把握できていない。				

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名		32	GISアプリ活用事業						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		各課が保有する地理空間情報					総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)		各種地理空間情報を業務で活用する (防災・福祉・建設・環境など)					⑫生活安全体制の強化		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		各課の情報のうち、GISアプリに入力可能な情報を把握し登録する。					「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								④共生と防災のまちづくり		
								根拠法令・要綱等		
								なんぶ創生総合戦略(南部町DXの推進)		
令和5年度決算額		令和6年度決算額	差引	増減	令和6年度 執行率	100.00 %				
660,000 円		792,000 円	132,000 円	20.0 %						
令和5年度予算額		令和6年度予算額	差引	増減						
前年度比較		660 千円		792 千円			132 千円	20.0 %		

【事業内容】
令和4年度に導入したGISアプリ「ゼンリン住宅地図LGWAN」を住宅地図として活用するほか、新たに入力可能な地理空間情報を把握し登録する。
「GIS」は、地理情報システムの略で、位置に関する様々な情報をコンピュータ上で地図と関連付けて管理・分析するシステムで、地図上に様々な情報を重ねて表示したり、位置情報をキーにしてデータの分析や管理を行ったり地図を作成したりすることができる。
令和4年度から鳥取県自治体ICT共同化推進協議会参加自治体で「統合型GIS」の共同調達を検討しているため、令和6年度は、本町のGISアプリから移行可能な情報を把握しながら、「統合型GIS」の共同調達についても検討する。

【決算の状況】
①成果実績または活動実績 (計画) (実績) 単位:円

費目	予算額	決算額	備考
使用料及び賃借料	792,000	792,000	
使用料	792,000	792,000	月額66,000円×12か月分 (株)ゼンリン

・令和6年度空き家実態調査二次調査結果(未来を創る課保有)を新たな入力対象情報として把握した。
・県自治体ICT共同化推進協議会検討部会で次年度共同調達方針を決定し、本町も参加の方針を決定。

②成果または活動の問題点

・空き家二次調査3月末完了のため、登録には至らなかった。
・空き家以外の情報の把握や活用が進まなかった。

「統合型GIS」とは、自治体の複数部署が横断的に地図データを利用できるよう、データを整備管理できるシステム。自治体におけるGISの利活用が進められるなか、「統合型GIS」登場により、近年では地図情報の共有とデータ管理がさらに容易になっている。自治体は、防災や都市計画、インフラ管理など異なる部署が同じGISデータを共有することで、情報の食い違いや重複作業を防ぎ、業務の効率化を実現でき、データ整備の負担を軽減し、コスト削減にもつながるメリットがある。

(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				13 使用料及び賃借料	660,000	792,000
	一般財源	660,000	792,000			
	計	660,000	792,000	計	660,000	792,000

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容	令和7年度の県内共同調達に向けて、各課の地理空間情報の把握と移行準備を進める。
②次年度へ向けた次への行動・具体策	
達成できた点をさらに伸ばす方策	共同調達システムを導入することにより、ゼンリン住宅地図LGWANの運用は令和7年度で終了するため、令和8年度以降の移行準備を行う。
解決すべき課題への方策	関係課にヒアリングを行い、空き家以外の地理空間情報の把握に取り組む。

款	2	総務課				項	1	総務管理費			目	9	企画費		会計名	一般会計	
事業名		33		ペーパーレス化環境推進事業										所属名		デジタル推進課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		①町民 ②職員										総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)		①SNSで行政情報を閲覧している。 ②ペーパーレス化を進めている。										⑩快適な生活環境の整備				
	成果の視点 (どのような効果があるか)		①テノヒラ役場の友だち追加数の増加(2,500人達成) ②記録のデジタル化によるペーパーレス化と職員の業務の効率化										「五つの挑戦」から見た位置づけ				
													⑤行財政改革				
													根拠法令・要綱等				
													南部町DX推進基本計画 https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/e144/				
前年度比較	令和5年度決算額		令和6年度決算額		差引		増減										
	1,469,092 円		1,653,519 円		184,427 円		12.6 %										
	令和5年度予算額		令和6年度予算額		差引		増減		令和6年度		95.36 %						
	1,575 千円		1,734 千円		159 千円		10.1 %		執行率								

【事業内容】

- 1 テノヒラ役場の友だちを増やすなど、SNSで行政情報を閲覧する町民を増やすことで行政文書のペーパーレス化をすすめる。
- 2 訪問業務に持出可能なモバイル端末を導入(健康管理センターに令和6年度に4台整備予定)
- 3 紙の契約書類の作成業務時間等を削減するため、電子契約を導入し活用業務を増やす。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績		(計画)	(実績)	単位:円
費目	予算額	決算額	備考	
役務費	211,000	130,569		
通信運搬費	211,000	130,569	モバイル通信料 ダイワボウ情報システム(株) 4月7,530円 5月～11月7,533円 12月～3月17,577円	
使用料及び賃借料	4,950	4,950		
使用料	4,950	4,950	電子契約システム使用料 825円/月×6か月 GMOグローバルサイン・ホールディングス(株)	
備品購入費	1,518,000	1,518,000		
備品購入費	1,518,000	1,518,000	モバイル型端末一式 379,500円/台×4台 (株)ケイズ	
計	1,733,950	1,653,519		

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
14-2-1-1	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装型)	0	2,475	11 役務費	47,562	130,569
				13 使用料及び賃借料	0	4,950
				17 備品購入費	1,421,530	1,518,000
	一般財源	1,469,092	1,651,044			
	計	1,469,092	1,653,519	計	1,469,092	1,653,519

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容	テノヒラ役場の登録者を増やすとともに、行政情報のテノヒラ役場等での発信を増やす。
②次年度へ向けた次への行動・具体策	
達成できた点をさらに伸ばす方策	行政情報のテノヒラ役場等での発信を増やすため、各課がホームページ等に掲載する情報のSNS等での発信を働きかける。
解決すべき課題への方策	モバイル端末の利用状況を把握し、横展開の必要について検討する。 電子契約を活用しない課や業務等の理由等を把握し対応策を検討する。

事業名	33	ペーパーレス化環境推進事業	所属名	デジタル推進課
①成果実績または活動実績 (計画) 1 テノヒラ役場の友だち登録を増やす ペーパーレス参加世帯を増やす (実績) 1 3/31登録者数 2,893人 ペーパーレス参加世帯143世帯 広報なんぶ平均22ページ(A4換算11枚) 情報なんぶA3(A4換算2枚) 143世帯×13枚×12か月＝22,308枚 2 モバイル端末購入 4台予定 訪問記録に使用する紙の削減を目指す 2 R6に4台、R5に3台、計7台導入 訪問月10日 記録紙1回平均5枚 7協議会 年間4,200枚削減 3 電子契約導入、各課活用説明 契約書の電子化で紙の削減を目指す 3 令和6年10月～令和7年3月 37契約(請書含む)734枚削減 ○1～3による紙削減 計27,242枚削減 ②成果または活動の問題点 1 テノヒラ役場の登録者を増やすため、啓発活動や、操作説明会などに力を入れる必要がある。 2 モバイル端末の利用実績を分析する必要がある。 3 電子契約が全庁で活用されるよう各課の活用状況を把握する必要がある。				

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名		38	住民とつながる役場推進事業(テノヒラ役場)						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		町民					総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)		来庁しなくても閉庁時間でも、役場からの情報を受け取ったり、各種手続きができる。					⑩快適な生活環境の整備		
	成果の視点 (どのような効果があるか)		1 利用者を増やす。(友だち追加数2,500達成を目標) 2 利用できるメニューを増やす。 3 情報配信を増やす。 4 利用者アンケートに基づいた改善を行う。					「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								⑤行財政改革		
								根拠法令・要綱等		
							南部町DX推進基本計画 https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/e144/			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	2,748,680 円	3,122,020 円	373,340 円	13.6 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減	令和6年度執行率	99.97 %				
	3,029 千円	3,123 千円	94 千円	3.1 %						
【事業内容】 南部町LINE公式アカウント https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/tenohira/ 1 南部町LINE公式アカウント登録者(友だち追加者)2,500人達成をめざし、広報等に取り組む。 2 利用できるメニューを増やすため、各課に手続き等のテノヒラ役場への移行を呼びかける。 3 情報配信数を増やすため、各課に情報掲載方法の周知、呼びかけを行う。 4 利用者の声を反映した改善 ・アンケートを実施し、回答者の声を改善に反映させる。 ・ホームページやLINE公式アカウントで意見を24時間365日受付できるようにする。										
【決算の状況】 決算額内訳(単位:円)										
費目		予算額	決算額	備考						
役務費		191,620	191,620							
手数料		97,020	97,020	LINEPay公的認証サービス利用料(株式会社ラクーンフィナンシャル)8,085円×12月						
		94,601	94,600	エフレジ決済代行(株式会社エフレジ)7,700円×8月+33,000円						
使用料		2,931,000	2,930,400	LINE拡張サービスGovTech Expressシステム使用料 株式会社Bot Express 使用料(1万人以上)130,000円×12ヶ月×1.1=1,716,000円 ID使用料 4,000円×23ID×12ヶ月×1.1=1,214,400円						
計		191,620	191,620							
(計画)		(実績)		①成果実績または活動実績 ②成果または活動の問題点						
1 友だち追加イベント等で周知を行う。		成果 2,139 (R5)→2,893 (R6) 学校の欠席連絡手続きを5校でできるようにしたことで、保護者の追加が増えた。 活動 イベントや防災講座等で二次元コードやチラシを設置し、声かけを行い追加を促した。		追加数の伸びがある一方、ブロック数も増えている。						
(歳入内訳 単位:円) (歳出内訳 単位:円)										
款-項-目-節		科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額			
14-2-1-1		デジタル田園都市国家構想推進交付金	1,374,340	0	11 役務費	64,680	191,620			
17-1-3-1		企業版ふるさと納税	0	1,000,000	13 使用料及び賃借料	2,684,000	2,930,400			
		一般財源	1,374,340	2,122,020						
		計	2,748,680	3,122,020	計	2,748,680	3,122,020			
今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容		利用者ニーズの把握に努め、活用する方を増やすとともに、役場各課の手続きや発信が増えるよう改善に取り組む。							
	②次年度へ向けた次への行動・具体策									
	達成できた点をさらに伸ばす方策		引き続きテノヒラ役場についての意見を収集するためのアンケートを行い、機能改善箇所を明らかにする。今後はアンケートの回収方法の見直しをするとともに、アンケートの回収率を高める取り組み(スマホ教室の際にアンケートに回答してもらったり、手続き後にそのままLINEアンケートに遷移する流れにするなど)を検討する。							
	解決すべき課題への方策		スマホ教室や町内イベントでのPRを実施し、まずはサービスを知ってもらうよう促していくことも検討する。紙ベースや電話で行っている予約・申請等について、各課と検討しながらメニューを増やす。							

事業名	38	住民とつながる役場推進事業(テノヒラ役場)	所属名	デジタル推進課
(計画)		(実績)		
		①成果実績または活動実績	②成果または活動の問題点	
2	メニューの追加 各課に手続き等のテノヒラ役場への移行を呼びかける	成果 27(R5)→52(R6) 活動 イベントや講座、パブコメ実施等の情報を収集し、各課担当へ活用を勧めた。	移行に消極的な課の活用に至らなかった。	
3	情報配信 各課に情報掲載方法の周知、呼びかけを行う。	成果 55(R5)→132(R6) 活動 広報やホームページの掲載記事を事前に入手し、各課担当へ交渉した。	年間通して切れ目なく予約が埋まり配信できた一方、イベント等の閑散期は配信ができなかった。	
4	アンケートを踏まえた改善(LINEアンケート実施) 利用者意見の反映、対応(LINEで常時受付)	成果 テノヒラ役場に関するアンケート(回答) https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/digital/survey/ 実績 アンケート結果を反映した改善が図れた。(不満足の原因の改善点) 5件のうち2件改善 ・わかりにくい→マニュアルに遷移 ・フローが多い→手順の簡略化 (追加してほしい機能の改善) 11件のうち1件追加 ・施設の電話番号(電話帳)を追加	・利用者のニーズを知り、改善をすることができた。 ・回答数が50件であったため、利用者ニーズの十分な把握に至らなかった。	
		各手続メニューの令和6年度利用実績	「テノヒラ役場」延べ利用人数 2,565(R5)→7,241(R6)	
		メニュー	R6	説明
		学校・子育て	4,149	
		欠席等連絡	3,990	R6.5月から5校開始したことで保護者利用が増えた。
		一時保育	159	R6.11から開始
		申請	176	
		証明書	43	コード・クレジットカード決済、公的個人認証サービス利用
		住民票写し	4	
		戸籍証明書	22	R6.7から開始
		所得課税証明書	13	
		身分・独身証明書	4	
		本人通知制度登録	0	公的個人認証サービス
		国民健康保険加入・喪失	20	加入3、喪失17
		水道開閉栓等申請	0	
		犬の死亡届	11	
		人間ドック	102	
		ごみ	1,496	
		分別チャットボット	1,359	
		リマインダー通知設定	137	令和5年度からの累計501
		収集カレンダー(画像)	画像確認のみ	地区別で収集種別全体の閲覧可
		収集カレンダー(トーク)	画面確認のみ	地区別、収集種別ごとに収集日の確認可
		予約	2,691	
		親子講座	65	教育委員会事務局で5回の手続きの合計
		健康講座	12	健康福祉課 3回の手続きの合計
		スマホ教室・相談会	250	
		ピロリ菌検査	36	30代の未受診者限定
		果物栽培体験	5	産業課の2回の手続きの合計
		図書館講座	8	2回の合計
		地域づくり研修会	12	企画政策課主催利用数
		天萬公民館	2,303	庁舎職員の利用回数
		予約確認・取消	—	
		情報提供	19	
		道路破損	8	
		不法投棄	1	
		災害(風水害等)	3	令和6年7月から開始
		その他	7	令和6年7月から開始
		ふれあいバス時刻表	リンク	
		まちづくり	350	
		パブリックコメント	275	パブリックコメント3回、アンケート5回
		役場へのご意見・問い合わせ	75	ご意見56、問い合わせ19
		防災	リンク	
		広報・SNS	リンク	
		受信設定	441	令和5年度からの累計652
		計	9,322	